

2026年9月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名	株式会社エアトリ	上場取引所	東
コード番号	6191	URL	http://www.airtrip.co.jp
代表者(役職名)	代表取締役社長兼 CFO	(氏名)	柴田 裕亮
問合せ先責任者(役職名)	代表取締役社長兼 CFO	(氏名)	柴田 裕亮
TEL	03(3431)6193		
配当支払開始予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有	(機関投資家及びアナリスト向け))
		(百万円未満切捨て)	

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		減損等控除前 営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	8,019	26.1	1,206	79.1	1,202	83.8	1,148	89.3	1,084	163.3
2025年9月期第1四半期	6,360	△0.6	673	△32.1	653	△33.3	606	17.2	412	47.6

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	四半期包括利益 合計額		
	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	1,111	186.3	949	299.7
2025年9月期第1四半期	388	62.7	237	△28.5

(注) 1. 減損等控除前営業利益=営業利益+減損損失+営業投資有価証券に係る評価損+その他の一時費用

(注) 2. 非経常的なものを除く事業から生じる利益を示すべく、「減損等控除前営業利益」の指標を追加しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	47.14	47.14
2025年9月期第1四半期	17.33	17.30

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	35,981	18,301	16,004	44.5
2025年9月期	32,147	16,509	15,250	47.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	20.9	1,000	△67.7	900	△70.3	400 △77.5 17.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ハイブリッド、除外 一社 (社名) 一
テクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年9月期 1Q	22,441,165株	2025年9月期	22,441,165株
2026年9月期 1Q	309株	2025年9月期	309株
2026年9月期 1Q	22,440,856株	2025年9月期 1Q	22,390,769株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアントのニーズ及びユーザーの嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。